

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県名古屋市

■実施状況

<令和8年8月時点>

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	138億7781万円	5億5439万円
うち令和7年度 交付決定額	124億1861万円 (89%)	—円 (—%)
うち令和8年度 交付決定額	14億5920万円 (11%)	5億5439万円 (100%)
残額	0円 (0%)	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用地域経済活性化促進事業 事業費：63億9,600万円（R7補正を活用） **※食料品特別加算を活用**
重点支援地方交付金における食料品の物価高騰に対する特別加算などを活用し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付電子商品券を発行（プレミアム率30%、販売価格1口1,300円を1,000円で販売、発行口数1,680万口 ※申込可能口数50万口まで）
- ◆保育所等給食費に係る物価高騰対策支援金 事業費：35億3,958万円（R7&R8補正を活用）
保育所等において、物価高騰の中でも、保護者負担の増額を求めることなく現在の給食等の水準を維持するための補助等
- ◆学校給食費に係る物価高騰対応支援 事業費：20億5,330万円（R7&R8補正を活用）
物価高騰の影響下においても、保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持するための補助
- ◆省エネ家電への買い換え促進事業 事業費：7億4,000万円（R7補正を活用）
市民を対象に、省エネ性能の高いエアコン及び冷蔵庫への買い換えに要する経費を補助

事業者支援

- ◆経済対策特別資金（中東情勢関連枠）融資に係る信用保証料補助 事業費：5億1,000万円（R8補正を活用）
中東情勢の影響により、エネルギー・原材料価格の高騰に加え、取引・生産の減少や停止等を受け事業継続に支障が生じることで、売上や利益が減少している中小企業者を支援するため、資金繰りの円滑化を図る融資制度を創設し、信用保証料の2分の1を補助
- ◆経営強化支援資金（賃上げ環境整備資金）融資に係る信用保証料補助 事業費：3億3,600万円（R7補正を活用）
物価高騰の影響を受ける事業者への支援として、賃上げを行うための生産性向上等の環境を整備する市内中小企業者を対象とした、賃上げ環境整備資金を設け、信用保証料の2分の1を補助

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定